



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL <https://jilw.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（録画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,359	36.7	1,240	67.2	1,512	48.1	973	29.6
2023年6月期	3,919	18.6	741	14.0	1,021	33.1	751	37.5

(注) 包括利益 2024年6月期 1,085百万円 (43.9%) 2023年6月期 754百万円 (34.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	193.87	193.85	39.3	6.8	23.1
2023年6月期	149.75	149.73	47.1	5.6	18.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	24,593	3,005	12.2	598.14
2023年6月期	20,103	1,946	9.7	387.95

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,005百万円 2023年6月期 1,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	922	△2,086	167	2,804
2023年6月期	1,861	△1,902	783	3,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	50	6.7	3.1
2024年6月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	75	7.7	3.0
2025年6月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2025年6月期の期末配当予想額につきましては、未定としております。今後、配当予想が可能となった時点で、速やかに開示する予定であります。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,179	38.5	558	3.9	729	11.9	535	20.4	101.35
通期	6,900	28.8	1,300	4.8	1,600	5.8	1,176	20.8	212.53

(注) 当社及び株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。）は、2024年8月9日付の両社の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決定しました。なお、本株式交換は、2024年9月25日開催予定の当社の定時株主総会及び2024年9月26日開催予定のメディアシークの定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2024年11月1日を効力発生日として行われる予定であります。1株当たり当期純利益については、本株式交換により交付する予定の当社の普通株式974,345株（新株発行880,371株、自己株式の処分93,974株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年6月期	5,118,300株	2023年6月期	5,118,300株
2024年6月期	93,974株	2023年6月期	101,944株
2024年6月期	5,020,177株	2023年6月期	5,016,846株

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	5,322	36.4	1,232	63.9	1,436	49.9	929	32.0
2023年6月期	3,902	22.9	751	9.4	958	19.8	704	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	185.13	185.11
2023年6月期	140.36	140.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	21,911	2,773	12.7	551.95
2023年6月期	18,300	1,838	10.0	366.49

(参考) 自己資本 2024年6月期 2,773百万円 2023年6月期 1,838百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度では、HomeworthTech事業においては、前期から継続的に取り組む各種SaaSなどの付加価値提供により建物保証を中心とした保証サービスが大きく進展したこと、ExtendTech事業においては、再生可能エネルギー関連機器を中心に引き続き高い社会的ニーズに支えられる形で進展したこと及び本来的に2025年6月期に予定していた売上の一部が先行して計上されたことを受けて前期比で大幅な増収となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2024年8月9日(金)に録画配信での決算説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績の概況)

	2023年6月期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	2024年6月期 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高 (千円)	3,919,991	5,359,054	1,439,062	36.7
営業利益 (千円)	741,605	1,240,314	498,709	67.2
経常利益 (千円)	1,021,299	1,512,170	490,870	48.1
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	751,284	973,305	222,020	29.6
1株当たり当期純利益 (円)	149.75	193.87	—	—

当社グループは、「独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化する」というミッションの達成に向けて、「保証サービス」及びクライアントの業務効率化を支援する「SaaSプロダクト」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「HomeworthTech (ホームワーステック) 事業」、並びにHomeworthTech事業の知見・ノウハウを活用した保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「ExtendTech (エクステンドテック) 事業」の2事業を主力事業として展開しております。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズが高まるものと確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当連結会計年度(2023年7月1日から2024年6月30日まで)においても、今後の成長に対する蓋然性の高まりを受け、人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めるとともに、事業を拡大してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,359百万円(前年同期比36.7%増)、営業利益1,240百万円(同67.2%増)、経常利益1,512百万円(同48.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益973百万円(同29.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、システム関連費用の増加等により、前年同期比135.5%の2,737百万円となりました。当連結会計年度のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業61.0%、ExtendTech事業35.1%、その他3.9%の割合で配賦しております。

(セグメント別売上高)

	2023年6月期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		2024年6月期 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
HomeworthTech事業	2,256,685	57.6	2,978,309	55.6	721,624	32.0
ExtendTech事業	1,624,446	41.4	2,316,528	43.2	692,082	42.6
その他	38,859	1.0	64,216	1.2	25,356	65.3
合計	3,919,991	100.0	5,359,054	100.0	1,439,062	36.7

(セグメント別利益)

	2023年6月期 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		2024年6月期 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
HomeworthTech事業	120,717	16.3	146,546	11.8	25,829	21.4
ExtendTech事業	659,725	89.0	1,153,848	93.0	494,122	74.9
その他	△38,837	△5.2	△60,079	△4.8	△21,242	—
合計	741,605	100.0	1,240,314	100.0	498,709	67.2

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

当連結会計年度においては、建物保証・設備保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、地震保証や資産価値保証といった新たな保証サービスの開発及びマーケティングを推進してまいりました。また、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化にも引続き注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額4,508百万円（前年同期比36.0%増）、前受収益・長期前受収益残高11,746百万円（同23.9%増）、電子マネー発行サービスの導入社数120社（同18.8%増）・未使用残高2,362百万円（同12.6%増）といずれも前年同期比で成長しております。この結果、売上高は2,978百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は146百万円（同21.4%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、太陽光発電関連機器やEV（電気自動車）など再生可能エネルギー領域に対するソリューション提供が大きく伸長しているほか、家電・教育ICTといった領域に対するソリューションも提供しております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度から引き続き蓄電システムをはじめとした住宅用再生可能エネルギー設備に対する社会的ニーズに応える形で再生可能エネルギー領域が進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,316百万円（前年同期比42.6%増）、セグメント利益は1,153百万円（同74.9%増）となりました。

③その他

「その他」の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を行っております。当連結会計年度の売上高は64百万円（前年同期比65.3%増）、セグメント損失は60百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

(KPI推移)

(単位：百万円、社)

		2023年6月期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
		実績	実績	実績	実績	実績
[HomeworthTech事業]						
新規契約獲得金額		709	748	860	997	3,316
前受収益・長期前受収益残高		8,124	8,487	8,929	9,480	9,480
売上高	保証サービス	394	421	442	509	1,768
	検査補修サービス	76	78	81	72	307
	その他	38	41	54	45	180
電子マネー	導入社数	80	81	87	101	101
	未使用残高	1,950	2,004	2,071	2,097	2,097
[ExtendTech事業]						
売上高	再生可能エネルギー	196	253	261	433	1,145
	家電・その他	116	105	133	123	479

		2024年6月期					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比
[HomeworthTech事業]							
新規契約獲得金額		837	997	1,227	1,445	4,508	136.0%
前受収益・長期前受収益残高		9,830	10,339	11,054	11,746	11,746	123.9%
売上高	保証サービス	485	518	572	758	2,335	132.0%
	検査補修サービス	86	106	117	119	429	139.6%
	その他	57	46	59	49	213	118.4%
電子マネー	導入社数	107	114	119	120	120	118.8%
	未使用残高	2,165	2,229	2,296	2,362	2,362	112.6%
[ExtendTech事業]							
売上高	再生可能エネルギー	313	376	370	733	1,794	156.7%
	家電・その他	139	122	126	132	522	109.0%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末の財政状態の概況)

	2023年6月期	2024年6月期	増減額
総資産(千円)	20,103,706	24,593,712	4,490,006
純資産(千円)	1,946,129	3,005,264	1,059,135
自己資本比率(%)	9.7	12.2	—
1株当たり純資産(円)	387.95	598.14	—

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,490百万円増加し24,593百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,548百万円、差入保証金が658百万円それぞれ減少した一方、売掛金が922百万円、立替金が1,585百万円、投資有価証券が1,924百万円、長期前払費用が772百万円、投資不動産(純額)が810百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて3,430百万円増加し21,588百万円となりました。これは主に、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が1,990百万円、長期預り金が445百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し3,005百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が973百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は12.2%となっており、他の事業会社と比較して低い水準となっております。これはサービス提供前に保証料を受受する当社のビジネスモデルに起因するものです。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益(将来の利益)が58.6%、預り金及び長期預り金(主に現金及び預金)が24.1%という構成であり、有利子負債は11.6%と低水準となっております。さらに、流動比率も214.0%と十分な水準となっており、財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(連結キャッシュ・フローの状況)

	2023年6月期	2024年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,861,567	922,416	△939,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,902,865	△2,086,715	△183,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,349	167,998	△615,350
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△1,084	1,514	2,598
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	740,967	△994,786	△1,735,753
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	3,058,342	3,799,310	740,967
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,799,310	2,804,524	△994,786

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より994百万円減少し、2,804百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は922百万円（前年同期比50.4%減）となりました。これは主に、売上債権の増加933百万円、立替金の増加1,594百万円等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上1,305百万円、長期前受収益の増加1,990百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,086百万円（前年同期は1,902百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入660百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出2,445百万円、投資不動産の取得による支出881百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は167百万円（前年同期比78.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出116百万円があった一方で、長期借入れによる収入339百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年8月9日に開示いたしました「日本リビング保証株式会社と株式会社メディアシークの株式交換契約及び経営統合契約の締結について」に記載のとおり、株主総会にて承認を得られることを前提に株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。）と、株式交換による経営統合を行うことを決議しました。経営統合後の中期経営計画については同日に開示しております「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご確認ください。

2025年6月期の業績予想につきましては、各事業が順調に成長することが見込まれるため、売上高6,900百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益1,300百万円（同4.8%増）、経常利益1,600百万円（同5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,176百万円（同20.8%増）といずれも過去最高を予想しております。

なお、これらの業績予想は、2024年11月1日以降、メディアシークとの経営統合後の業績を折り込んだ数値としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,248	2,626,435
売掛金	266,756	1,189,582
有価証券	124,061	178,088
金銭の信託	99,902	—
前払費用	550,493	684,016
立替金	1,929,584	3,515,034
その他	347,260	394,795
流動資産合計	7,493,309	8,587,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,157	89,157
減価償却累計額	△18,245	△26,601
建物(純額)	70,912	62,556
土地	1,339	1,339
リース資産	19,266	19,266
減価償却累計額	△2,568	△6,422
リース資産(純額)	16,697	12,844
建設仮勘定	705,327	703,101
その他	39,905	54,632
減価償却累計額	△25,315	△30,147
その他(純額)	14,590	24,485
有形固定資産合計	808,866	804,327
無形固定資産		
その他	318,120	483,167
無形固定資産合計	318,120	483,167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,425	3,509,787
出資金	60,000	200,000
差入保証金	1,172,461	514,136
長期前払費用	3,049,031	3,821,355
投資不動産	5,265,428	6,148,412
減価償却累計額	△134,675	△207,453
投資不動産(純額)	5,130,753	5,940,958
その他	485,221	731,510
投資その他の資産合計	11,482,892	14,717,748
固定資産合計	12,609,880	16,005,242
繰延資産		
開業費	517	517
繰延資産合計	517	517
資産合計	20,103,706	24,593,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,111	80,550
1年内返済予定の長期借入金	105,836	119,480
リース債務	4,238	4,238
未払法人税等	188,987	337,574
前受収益	1,830,992	2,146,246
預り金	631,257	638,884
賞与引当金	108,770	236,329
役員賞与引当金	28,000	72,812
その他	286,005	376,149
流動負債合計	3,266,198	4,012,265
固定負債		
長期借入金	2,170,375	2,379,171
リース債務	14,128	9,889
長期前受収益	8,518,521	10,508,526
長期預り金	4,127,135	4,572,721
ポイント引当金	5,580	6,635
その他	55,637	99,237
固定負債合計	14,891,378	17,576,182
負債合計	18,157,577	21,588,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	191,297	198,689
利益剰余金	1,671,402	2,594,544
自己株式	△203,336	△187,307
株主資本合計	1,871,700	2,818,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,429	187,001
その他の包括利益累計額合計	74,429	187,001
純資産合計	1,946,129	3,005,264
負債純資産合計	20,103,706	24,593,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,919,991	5,359,054
売上原価	1,131,422	1,356,295
売上総利益	2,788,569	4,002,759
販売費及び一般管理費	2,046,963	2,762,444
営業利益	741,605	1,240,314
営業外収益		
受取利息	13,226	44,822
受取配当金	131	4,215
有価証券売却益	83,663	39,323
投資不動産賃貸料	264,000	308,268
その他	74,145	69,906
営業外収益合計	435,167	466,535
営業外費用		
支払利息	15,340	18,132
有価証券売却損	5,072	9,621
投資不動産賃貸費用	128,460	164,360
その他	6,599	2,566
営業外費用合計	155,473	194,680
経常利益	1,021,299	1,512,170
特別損失		
投資有価証券評価損	—	206,942
特別損失合計	—	206,942
税金等調整前当期純利益	1,021,299	1,305,227
法人税、住民税及び事業税	263,926	448,266
法人税等調整額	6,088	△116,344
法人税等合計	270,014	331,922
当期純利益	751,284	973,305
親会社株主に帰属する当期純利益	751,284	973,305

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	751,284	973,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,429	112,572
その他の包括利益合計	3,429	112,572
包括利益	754,714	1,085,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,714	1,085,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	191,297	970,294	△201,042	1,172,885
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			751,284		751,284
剰余金の配当			△50,176		△50,176
自己株式の取得				△2,294	△2,294
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	701,108	△2,294	698,814
当期末残高	212,336	191,297	1,671,402	△203,336	1,871,700

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,999	70,999	1,243,885
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			751,284
剰余金の配当			△50,176
自己株式の取得			△2,294
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,429	3,429	3,429
当期変動額合計	3,429	3,429	702,243
当期末残高	74,429	74,429	1,946,129

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,336	191,297	1,671,402	△203,336	1,871,700
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,305		973,305
剰余金の配当			△50,163		△50,163
自己株式の取得				△720	△720
自己株式の処分		7,392		16,749	24,141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,392	923,141	16,029	946,563
当期末残高	212,336	198,689	2,594,544	△187,307	2,818,263

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,429	74,429	1,946,129
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			973,305
剰余金の配当			△50,163
自己株式の取得			△720
自己株式の処分			24,141
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,572	112,572	112,572
当期変動額合計	112,572	112,572	1,059,135
当期末残高	187,001	187,001	3,005,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,021,299	1,305,227
減価償却費	144,692	193,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,136	127,559
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,000	44,812
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△231	1,054
受取利息及び受取配当金	△13,358	△49,037
支払利息	15,340	18,132
為替差損益 (△は益)	△3,909	△15,321
有価証券売却損益 (△は益)	△78,591	△29,702
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	206,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△205,923	△933,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,905	△1,560
前受収益の増減額 (△は減少)	334,262	315,253
長期前受収益の増減額 (△は減少)	1,446,791	1,990,005
預り金の増減額 (△は減少)	132,321	7,626
長期預り金の増減額 (△は減少)	329,042	445,585
未払金の増減額 (△は減少)	△15,515	39,440
前払費用の増減額 (△は増加)	△89,639	△133,262
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△718,088	△782,282
立替金の増減額 (△は増加)	△252,246	△1,594,221
その他	△93,942	85,903
小計	2,021,345	1,242,287
利息及び配当金の受取額	4,469	26,173
利息の支払額	△15,877	△18,387
法人税等の支払額	△148,370	△327,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,861,567	922,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△46,062	△14,727
無形固定資産の取得による支出	△188,655	△368,038
金銭の信託の解約による収入	100,000	99,902
投資有価証券の取得による支出	△1,212,958	△2,445,391
投資有価証券の売却及び償還による収入	809,254	525,541
投資不動産の取得による支出	△1,086,316	△881,959
差入保証金の差入による支出	△258,000	—
差入保証金の回収による収入	—	660,000
保険積立金の積立による支出	△34,431	△35,912
敷金の差入による支出	△58,044	—
敷金の返還による収入	—	77
出資金の払込による支出	△60,000	△140,000
出資金の売却による収入	101,909	—
その他	30,440	13,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,865	△2,086,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	934,000	339,000
長期借入金の返済による支出	△97,490	△116,560
リース債務の返済による支出	△2,825	△4,238
自己株式の取得による支出	△157	△78
配当金の支払額	△50,177	△50,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,349	167,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,084	1,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740,967	△994,786
現金及び現金同等物の期首残高	3,058,342	3,799,310
現金及び現金同等物の期末残高	3,799,310	2,804,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

リビングファイナンス株式会社

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証サービス」をはじめとする複数のサービスを住宅オーナー及び住宅事業者や各種製造者・販売者等に提供しており、提供するサービスの特性等に基づき「HomeworthTech事業」と「ExtendTech事業」の2つを報告セグメントとしております。

「HomeworthTech事業」

HomeworthTech事業は、ハウスメーカー・マンションデベロッパーといった住宅事業者に対して長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。補修や検査といったリアルサービスのほか、近年では、アプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルサービスを開発・提供することで住宅事業者のアフターサービスDXを支援しております。

「ExtendTech事業」

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったノウハウを応用し、住宅領域以外の幅広い製品・サービスに対して、長期保証をはじめとした各種アフターサービスソリューションを提供しております。

近年では、家電・教育ICT機器のほか、太陽光発電機器やEV(電気自動車)など再生可能エネルギー関連機器に対してソリューション提供が大きく伸長しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,256,685	1,624,446	3,881,132	38,859	—	3,919,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,256,685	1,624,446	3,881,132	38,859	—	3,919,991
セグメント利益又は損失 (△)	120,717	659,725	780,442	△38,837	—	741,605
セグメント資産(注3)	3,708,369	1,899,872	5,608,242	88,396	14,407,067	20,103,706
セグメント負債(注3)	11,871,613	3,659,699	15,531,313	19,314	2,606,950	18,157,577
その他の項目						
減価償却費	50,087	30,205	80,292	2,842	61,556	144,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	320,349	26,160	346,509	—	1,941,899	2,288,408

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

(注3) HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用493,546千円、長期前払費用3,037,667千円、前受収益1,529,580千円及び長期前受収益7,931,173千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

(注4) 減価償却費の調整額61,556千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

(注5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,941,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,978,309	2,316,528	5,294,838	64,216	—	5,359,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,978,309	2,316,528	5,294,838	64,216	—	5,359,054
セグメント利益又は損失 (△)	146,546	1,153,848	1,300,394	△60,079	—	1,240,314
セグメント資産 (注3)	4,677,015	3,834,738	8,511,753	91,714	15,990,244	24,593,712
セグメント負債 (注3)	14,893,502	3,544,044	18,437,547	17,249	3,133,650	21,588,447
その他の項目						
減価償却費	71,156	40,907	112,064	4,580	76,843	193,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,550	3,960	499,510	—	1,518,749	2,018,259

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、長期借入金等であります。

(注3) HomeworthTech事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用609,037千円、長期前払費用3,804,047千円、前受収益1,824,564千円及び長期前受収益9,921,927千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

(注4) 減価償却費の調整額76,843千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

(注5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,518,749千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	387.95円	598.14円
1株当たり当期純利益	149.75円	193.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149.73円	193.85円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	751,284	973,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	751,284	973,305
普通株式の期中平均株式数(株)	5,016,846	5,020,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	484	517
(うち新株予約権(株))	(484)	(517)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社及び株式会社メディアシーク（以下「メディアシーク」という。）は、2024年8月9日付の両社の取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社、メディアシークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を実施することを決定しました。

なお、本株式交換は、2024年9月25日開催予定の当社の定時株主総会及び2024年9月26日開催予定のメディアシークの定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で、2024年11月1日を効力発生日として行われる予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メディアシーク

事業の内容：企業向けシステムコンサルティングとコンシューマー向け情報サービス業を営む。コーポレートDX事業は外資系コンサルティングファーム出身者を中心にシステムの設計・開発・保守・運用支援を行う。

(2) 本株式交換の目的

当社は、独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化するWorthTech Companyとして、住宅領域や太陽光発電システムに代表される再生可能エネルギー関連領域を中心に、保証以外の提供ソリューションを拡大・進化させる中で、上場以来の増収増益を継続しております。とりわけ、近年はアプリ・チャットボット・電子マネーといったデジタルネイティブなサービスの開発・提供を通じて、業務DXを支援しております。また今後についても、SaaS事業・Fintech事業における成長戦略の実行に着手しております。

一方、メディアシークは「善いものを生みだし続ける」ことを経営理念とし、豊富な実績・技術開発リソースに基づくシステムインテグレーション提供を基軸に、法人向けシステムコンサルティングや画像解析/AI、教育・ヘルスケア・エンターテインメント領域におけるオンラインサービス開発など各種事業を運営しております。また、新たな技術への対応も積極的で、脳機能の向上や身体の不調の緩和などを目的としたブレインテックトレーニングについて開発し、国立大学や大学病院などが実施する臨床研究向けの販売を強化しております。加えて、ベンチャーインキュベーションにおいてもこれまでに6社のIPO、1社のBuyOut実績を有しております。

これまで両社はシステム開発委託・受託関係を通じて、社内業務システムやデジタルサービスを共同で開発するなどビジネスパートナーシップを強化してまいりました。その中で、相互補完性の高い両社の機能をより高いレベルで融合することで、新たな企業価値を創出すべく経営統合に至ったものです。

(3) 企業結合日

2024年11月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後の企業の名称

Solvvy株式会社（2024年11月1日付で当社は左記商号に変更予定）

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	メディアシーク (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.100

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びメディアシークは、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定に当たって公正性を期すため、当社は株式会社虎ノ門会計を、メディアシークは山田&パートナーズアドバイザリー株式会社を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びメディアシークはそれぞれ、第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で複数回にわたり慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆さまの利益に資するものとの判断に至り、株式交換契約を締結しました。

(3) 株式交換により交付する株式数

当社の普通株式：974,345株（予定）

なお、新たに普通株式880,371株を発行し、自己株式93,974株を充当する予定であります。

3. 実施する会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社を取得企業、メディアシークを被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。